



2025年3月24日

各 位

会社名 株式会社岩手銀行  
代表者名 取締役頭取 岩山 徹  
コード番号 8345 東証プライム

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦  
コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア

### 岩手銀行と大和証券の新たな協業体制構築に向けた 包括的業務提携に関する最終契約締結のお知らせ

株式会社岩手銀行（取締役頭取 岩山徹、以下「岩手銀行」）と株式会社大和証券グループ本社（代表執行役社長 荻野明彦、以下「大和証券グループ本社」）の100%子会社である大和証券株式会社（代表取締役社長 荻野明彦、以下「大和証券」）は、2024年11月12日に締結した岩手銀行と大和証券との間の包括的業務提携（以下「本提携」）に関する基本合意書（以下「基本合意書」）に基づき、両者間で本提携に関する協議を進め、本日、本提携に関する最終契約（以下「最終契約」）を締結することについて、両社それぞれの取締役会にて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 本提携の目的

岩手銀行と大和証券（以下「両社」）では、基本合意書の締結以降、両社で新たな協業体制構築に向けた協議を重ねてまいりました。岩手銀行が主たる営業地盤とする地域では、全国を上回るペースでの人口減少と高齢化が進む中であって、地域の金融サービス事業者においては、お客さまの適切な資産管理のご支援とともに、より高い金融リテラシーに基づく資産形成を地域の皆さまに促していくことが急務となっております。このような課題認識のもと、基本合意書に定めた、岩手銀行の地域に密着したサポート体制と大和証券の証券ビジネスにおける知見・経験・プラットフォームのかけあわせにより「高度なコンサルティング体制の実現」と「地域の金融リテラシーの向上と底上げ」を図っていくことの重要性について、改めて両社の認識が一致いたしました。

今後は、最終契約に基づき、岩手銀行の次期中期経営計画の開始時期となる2026年4月に新たな協業体制の構築を目指すこととなります。岩手県を中心に8拠点から、両社の商品・サービスを幅広くお客さまにご提供する体制を構築することで、地域にあわせた資産管

理型ビジネスモデルを追求していく所存です。両社連携のもとで、地域のお客さまに資産形成・資産管理サービスをより身近なものとして提供しながら、お客さまの豊かな生活の実現、ひいては地域経済の発展に貢献していくことを目指してまいります。

## 2. 本提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

### (1) お客さまの証券口座の統合

- ・ 岩手銀行の公共債、投資信託の窓販業務にかかる口座を大和証券が吸収分割により承継します。
- ・ 大和証券は、上記口座に加えて、岩手銀行と大和証券の間で既に締結している金融商品仲介契約にかかる口座および大和証券盛岡支店の口座（上場法人・金融法人等の一部の口座を除く）を統合して管理します。

### (2) 大和証券から岩手銀行への金融商品仲介業務等の委託

- ・ 大和証券は、上記「(1) お客さまの証券口座の統合」に記載の統合後の口座について、株式、債券、投資信託、為替取引等の金融商品仲介業務およびファンドラップ等の投資一任契約締結の媒介に関する業務等を岩手銀行に委託します。
- ・ 大和証券が株式会社大和ネクスト銀行（以下「大和ネクスト銀行」）から委託を受けている銀行代理業に関し、岩手銀行は大和証券からの再委託を受け、大和ネクスト銀行を所属銀行とする銀行代理業者として「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行います。

### (3) 社員の出向等

- ・ 大和証券は、岩手銀行に社員を出向等させ、当該社員は、岩手銀行の行員とともに上記「(2) 大和証券から岩手銀行への金融商品仲介業務等の委託」に記載の委託業務に関連する業務に従事します。（なお、新たな協業体制の開始にあわせて、大和証券盛岡支店は閉店いたします。）

### (4) 営業体制

- ・ 岩手銀行は、同行内に金融商品仲介等を行う「資産コンサルティング部」を新設し、盛岡・二戸・花巻・奥州・宮古・大船渡・八戸・仙台の各拠点（予定）から、両社の商品・サービスを幅広くお客さまにご提供する体制を構築する予定です。
- ・ お客さまの総資産に対して付加価値の高いコンサルティングを行うことで、保険を含め現在両社合計で約 5,800 億円の預り資産を、協業開始 5 年を目途に 8,500 億円にすることを目指します。

## 3. 両社の概要

### (1) 岩手銀行の概要（2024年3月31日時点）

名称	株式会社岩手銀行
所在地	盛岡市中央通一丁目2番3号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 岩山 徹

事業内容	銀行業		
資本金	120 億 89 百万円		
設立年月日	1932 年 5 月 2 日		
大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.10%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.11%	
	QRファンド投資事業有限責任組合	4.00%	
	岩手県企業局	3.52%	
	岩手県	3.31%	
	岩手銀行行員持株会	3.19%	
	CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	2.71%	
	株式会社十文字チキンカンパニー	2.59%	
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.94%	
	住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式 会社日本カストディ銀行)	1.72%	
最近 3 年間の連結経営成績および連結財政状態			
決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
連結純資産	193,564 百万円	185,228 百万円	199,436 百万円
連結総資産	3,920,260 百万円	3,820,134 百万円	3,929,595 百万円
1 株当たり連結純資産	11,166.79 円	10,664.54 円	11,673.60 円
連結経常収益	44,279 百万円	47,591 百万円	43,886 百万円
連結経常利益	7,768 百万円	6,457 百万円	6,955 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,126 百万円	5,381 百万円	4,225 百万円
1 株当たり連結当期純利益	235.91 円	310.35 円	245.96 円
1 株当たり配当金	80 円	90 円	80 円

(2) 大和証券の概要 (2024 年 3 月 31 日時点)

名称	大和証券株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荻野 明彦
事業内容	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次または代理、有価証券の引受等の金融商品取引業およびそれに付帯する事業
資本金	1,000 億円

開業年月日	1999年4月26日		
大株主および持株比率	株式会社大和証券グループ本社	100.0%	
最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	510,743百万円	517,704百万円	567,943百万円
総資産	14,645,276百万円	11,909,708百万円	15,139,033百万円
1株当たり純資産	630,391.48円	638,983.01円	700,991.56円
営業収益	326,039百万円	277,542百万円	407,337百万円
経常利益	78,234百万円	5,959百万円	86,369百万円
当期純利益	57,401百万円	7,151百万円	57,186百万円
1株当たり当期純利益	70,848.22円	8,826.97円	70,583.52円
1株当たり配当金	421,370円	0円	8,826円

### (3) 両社の関係

- ・ 岩手銀行と大和証券の間の人的関係・取引関係について、大和証券による従業員の出向や、岩手銀行において大和証券が提供する金融商品の販売等を行っております。
- ・ 岩手銀行と大和証券の間の資本関係について、該当事項はありません。なお、大和証券は証券業務に係る一時保有等を目的に岩手銀行の株式を保有しております。
- ・ 岩手銀行と大和証券の間の関連当事者への該当状況について、該当事項はありません。

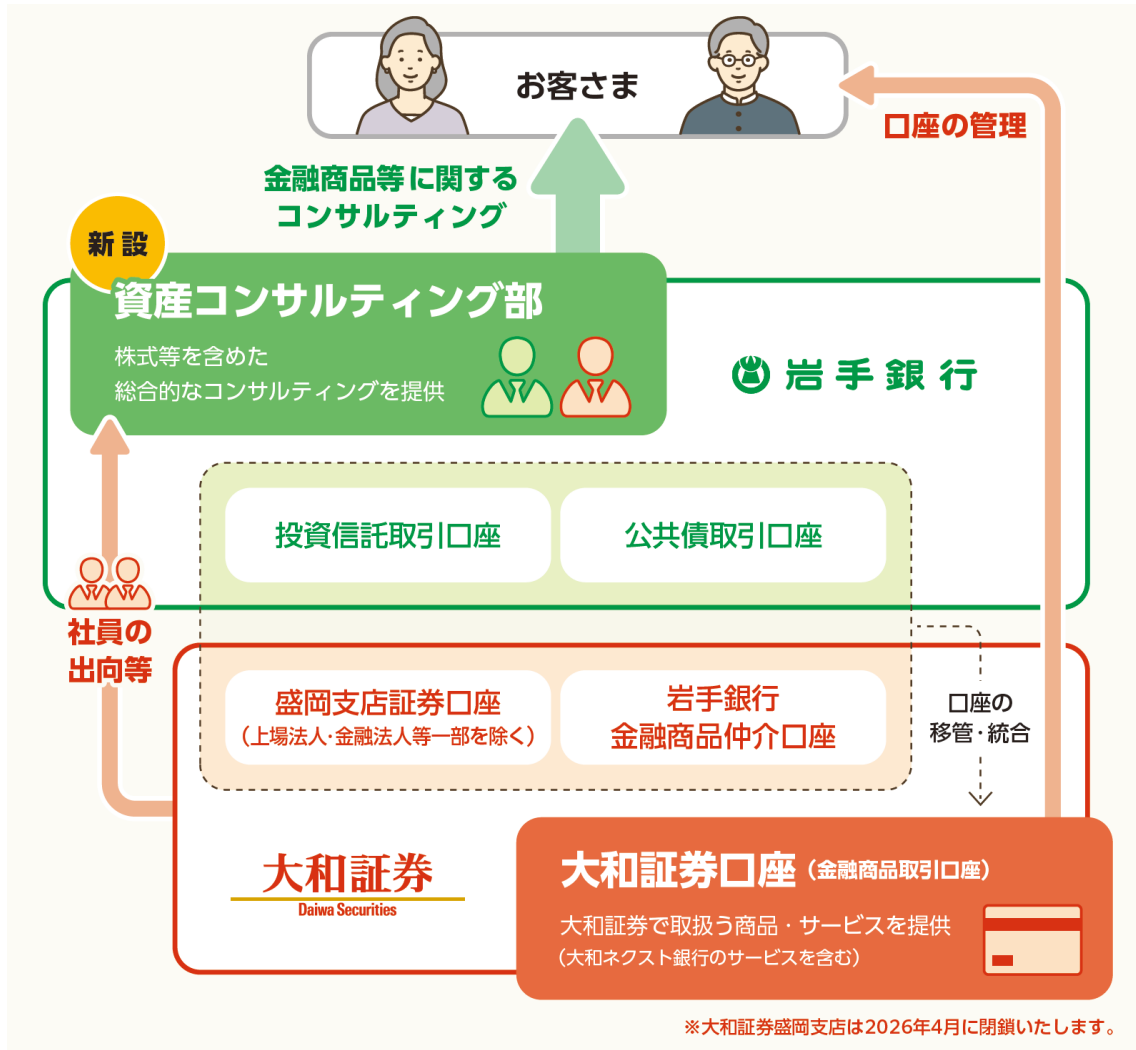
## 4. 本提携のスケジュール（予定）

- |                            |             |
|----------------------------|-------------|
| (1) 吸収分割契約の締結              | 2025年3月24日  |
| (2) お客さまへのご連絡              |             |
| 本提携に関するご案内文書の発送            | 2025年5月以降順次 |
| (3) 本提携による新たな協業体制の開始       | 2026年4月     |
| (4) 本提携による金融商品仲介口座への移行     |             |
| 岩手銀行金融商品仲介口座および大和証券盛岡支店の口座 | 2026年4月     |
| 岩手銀行の証券口座                  | 2026年5月     |

## 5. 今後の見通し

現時点で、本提携が岩手銀行および大和証券グループ本社の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示します。

【本提携のイメージ】



以上